

投資情報 ウィークリー

2024/2/19&2/26



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等／三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

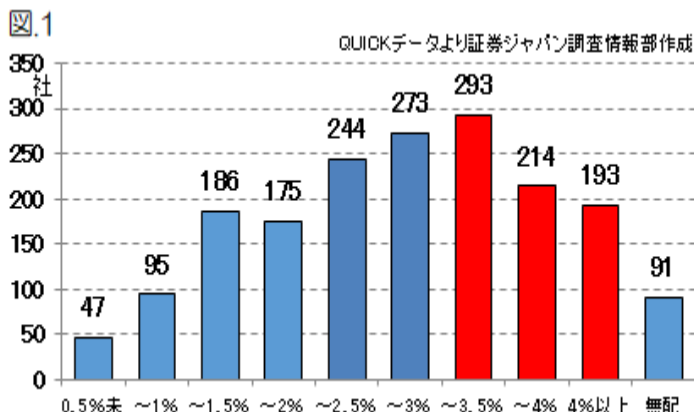
投資情報ウィークリー

2024 年 2 月 19 日・26 日合併号
調査情報部

相場見通し

■日経平均は 38000 円台に

先週(～15 日)は、半導体関連株や好業績・株主還元強化策など発表した銘柄を中心に物色され、日経平均は週初に 1066 円高、15 日には 454 円高となり、38000 円の大台に乗せた。尤も、日経平均採用銘柄の 15 日の値下がり銘柄数は 110、TOPIX 採用銘柄に至っては値下がり銘柄数が 1500 弱もあった。売買代金が 5 兆円超と活況を呈している中、個別銘柄では国内勢の利益確定売りや政策保有株の売却が多く出ているようだ。そのため、相場全体の過熱感は見かけほど強くなさそうだ。図 1 は、東証プライム上場銘柄の今期予想配当利回り分布図(2 月 13 日現在)。予想利回りが 3%以上の銘柄数は未だに 650 超もあることから、3 月期末に向けた配当取りの動きに改めて注目したい。



■10～12 月期の決算発表

東証プライム上場銘柄の今期(24/3 月期)の当期利益は、3 期連続して過去最高を更新する見通し。円安進行や値上げ、原材料価格のピークアウトによるマージン改善、自動車の生産回復、在庫調整の進展、リオープン効果、インバウンド増などで期初計画を上回ろう(図 2:「当期の純利益計画を上方修正した主な銘柄、9～15 日発表分」参照)。

尤も、投資家の視点は来期(25/3 月期)に。来期は、国内ではリオープンや過剰貯蓄効果が薄れる他、インバウンドの拡大も落ち着く可能性があるが、中国経済のデフレ化の影響が最大の懸念材料。中国の内需低迷は勿論、景気対策としての元安、鋼材を始めとした製品の安値輸出ドライブが行われるかどうかであろう。

ただ、日本企業は体質強化(不採算事業の見直しなど)を進めてきた他、値上げや円安効果、世界経済の底堅さ(中国除く)、内需では賃上げと物価上昇のピークアウトによる消費回復、半導体、IT、省人・省力化投資の増加が期待されるため、増益を確保出来ると考える。そのため、日経平均は過去最高値更新から、4 万円の大台を目指す動きが予想される。また、業績以上に投資

図 2

銘柄	売上高 変化率 (%)	営業利益 変化率 (%)	当期利益 今回 (百万円)	当期利益 前回 (百万円)
1979 大気社	3.33	13.79	13,300	10,500
2004 昭和産	0	30	12,000	9,000
2121 MIXI	5.8	50	9,500	7,500
2602 日清オイリオ	0	13.89	13,500	12,500
4527 ロート	0.74	3.9	30,000	29,000
4553 東和薬品	5.87	31.36	13,000	6,900
5232 住友大阪	-1.54	14.75	11,800	10,500
5273 三谷セキ	1.23	17.02	8,200	7,100
5991 ニッパツ	0	0	35,000	25,000
6490 ビラー	0	8.8	10,000	8,500
6758 ソニーG	-0.81	0.85	920,000	880,000
7003 三井E&S	7.14	41.67	17,000	8,000
8035 東エレクト	5.78	10.97	340,000	307,000
8050 セイコーG	2.61	16.67	9,000	8,000
8097 三愛オプテ	0	13.33	11,000	10,000
8130 サンゲツ	2.14	8.11	14,600	13,300
8136 サンリオ	9.07	42.55	17,400	14,400
8766 東京海上	-	-	670,000	575,000
8801 三井不	0	0	220,000	215,000
9005 東急	0.18	5.88	60,000	54,000
9048 名鉄	0.34	10	22,000	21,000
9616 共立メンテ	1.5	15.38	8,500	7,000

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

家の視点は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を行っている、或いは行う予定か、と思われる。東証は 15 日に開示企業一覧表を更新した。前月発表分から 77 社が開示済みと期待通りに。期末から来期にかけて増配や自社株買いの発表が増え、個別銘柄の株価下支え効果となりそう。

■今、来週の日本株見通し

先週発表の米 1 月 CPI が市場予想を上回る伸びとなった他、小売売上高は前月比 0.8% 減と約 1 年ぶりの大幅減、同鉱工業生産も弱含み（但し、天候や季節要因などを考慮すると大きなサプライズではない）で、16 日発表の米 1 月 PPI を始め、今後の景気及びインフレの各指標、21 日の FOMC 議事録（1 月 30・31 日分）などに米金融市場は一喜一憂する場面がありそう。尤も、現状の「米国経済のソフトランディングシナリオ」を打ち消すようなデータが今、来週に出てくる可能性は高くなさそう。景気敏感株を始めとした米国株の堅調地合いが続き、日本株においても幅広い銘柄が上値を試す展開を想定する。

生成 AI 関連が株式市場で話題となって 1 年余りとなった。21 日はエヌビディアの決算発表。2 月（～15 日まで）の日本株は、ソフトバンク G や東京エレクト、アドバンテストが 20% 超の値上がり率をみせるなど、米国株市場と同様に、生成 AI、半導体関連株の物色意欲が依然として旺盛だった。アプライド・マテリアルズの 2～4 月の売上見通しが市場予想を上回るなど、好材料が相次いでいるが、市場の高成長期待にエヌビディアが応えられるかが、関連株のポイント。

国内要因では、3 月（18～19 日）の日銀政策決定会合や春闘のヤマ場が近づくにつれ、マイナス金利解除を意識した市場の動きが想定されるものの、日銀は解除後も緩和的な金融環境を維持しそうであり、長期金利上昇は限定的な他、ドル円のトレンド変化も考えにくい。なお、ドル円は先週に 1 ドル 150 円台を付けた（図 3 参照）。米金利上昇が主因だが、家計の円売り（1 月）が過去最高レベルに達するなど、需給面の動きも見逃せない。（増田 克実）

図.3 ドル/円（週足、円）



投資のヒント

☆TOPIX500 採用で 1 月に昨年来高値を付け株価が 26 週 MA の上位にある主な銘柄群

TOPIX500 採用銘柄の昨年来高値月を見ると、15 日時点で 1 月高値が 72 銘柄、2 月高値が 150 銘柄で、計 222 銘柄が年初以降に高値を付けている。2 月高値銘柄の多くに過熱感が見られる一方、1 月高値銘柄は、日足で見た短期トレンドにおいて一旦調整したものの、その後切り返し再び高値に接近しつつある銘柄が多く存在している。下表には TOPIX500 採用の 1 月高値銘柄で、株価が 26 週移動平均線の上位に位置する銘柄群を、15 日終値と昨年来高値の比率順に上位から掲載した。バリュエーション面において PBR1 倍割れ、配当利回りが 3% 以上も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用で1月に昨年来高値を付け26週移動平均線の上位にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回 り(%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ 率(%)	25日カイ 率(%)	13週カイ 率(%)	26週カイ 率(%)	昨年来高 値日付	昨年来高 値(円)	昨年来高 値比(%)
7202	いすゞ	2080.5	9.4	1.09	4.13	11.2	4.16	0.68	1.59	2.57	7.12	10.25	24/1/29	2099	99.12
6503	三菱電	2201	17.6	1.35	1.81	21.5	6.52	16.82	3.12	2.38	5.51	11.62	24/1/23	2243.5	98.11
9434	SB	1946	19.8	3.93	4.41	-2.7	9.13	19.4	-0.11	-0.11	5.22	9.46	24/1/23	1996.5	97.47
8439	東京センチュ	1608.5	11.2	0.86	3.1	3.6	13.44	-	0.08	-0.51	3.77	7.01	24/1/23	1661.5	96.81
9009	京成	7141	31.6	2.78	0.36	76.4	2.96	1.3	1.09	2.81	6.8	15.93	24/1/17	7380	96.76
6113	アマダ	1574.5	13.5	1.03	3.62	14.9	2.63	8.63	-0.29	-0.7	3.4	4.16	24/1/17	1632.5	96.45
6178	日本郵政	1398	18.8	0.44	3.57	-5.7	5.31	6.77	-1.32	0.69	5.35	8.79	24/1/24	1449.5	96.45
8601	大和	1035.5	20.7	0.99	3.28	15	7.24	19.63	0.29	0.01	4.39	10.47	24/1/25	1075.5	96.28
9104	商船三井	5215	8	0.82	3.83	-72.3	3.39	2.08	1.17	1.16	11.13	18.6	24/1/17	5422	96.18
7741	HOYA	18325	38.6	7.29	0.6	0.5	3.09	19.2	0.67	0.3	4.68	10.71	24/1/23	19145	95.72
7182	ゆうちょ銀	1488.5	16	0.56	3.35	3.2	3.48	1.48	0.54	-0.73	1.17	6.91	24/1/25	1562	95.29
6273	SMC	82680	31.3	2.93	1.08	-24.2	0.84	0.25	1.23	0.12	5.88	11.21	24/1/23	86790	95.26
7747	朝日インテク	2993	54.6	5.88	0.54	13.1	2.43	5.5	1.03	1.69	3.53	6.48	24/1/11	3149	95.05
1721	コムシスHD	3214	16.7	1.1	3.26	11.5	0.74	0.3	1.22	-0.41	1.1	1.8	24/1/12	3393	94.72
4519	中外薬	5705	27.9	5.77	1.43	4.1	1.6	0.47	2.07	3.22	5.61	14.85	24/1/12	6035	94.53
6971	京セラ	2199	30.9	0.98	2.27	-20.5	2.04	0.97	1.69	1.11	4.97	10.19	24/1/23	2333.5	94.24
9432	NTT	181	12.1	1.64	2.76	3.4	37.81	172.81	0.22	-2.1	2.14	3.01	24/1/23	192.9	93.83
8015	豊田通商	9217	10.1	1.43	2.71	4.2	1.97	354	-0.46	-2.83	4.15	5.66	24/1/19	9830	93.76
3436	SUMCO	2363.5	20.6	1.44	2.32	-3.6	6.48	1.56	2.28	2.4	6.73	12.53	24/1/22	2521	93.75
1928	積ハウス	3261	10.9	1.22	3.61	0.7	7.66	8	0	-2.06	2.16	5.91	24/1/22	3495	93.30
9735	セコム	10550	23.5	1.87	1.8	-1.2	0.73	0.63	-0.85	-2.69	0.42	1.55	24/1/15	11315	93.24
4507	塩野義	6995	12.9	1.67	2.14	-12.6	7.1	2.75	-2.16	-2.59	-0.65	1.4	24/1/23	7507	93.18
3003	ヒューリック	1535	11.9	1.52	3.38	4.8	0.71	0.27	-0.8	-2.84	0.96	6.78	24/1/31	1648	93.14
7649	スギHD	6672	19.6	1.76	1.19	12.7	0.14	0.69	-1.51	-2.05	1.9	5.15	24/1/30	7170	93.05
8253	クレセゾン	2687.5	6.8	0.65	3.72	14.7	3.63	4.16	-1.74	-2.37	2.62	9.17	24/1/23	2895	92.83
9532	大ガス	3006	10.6	0.77	2.16	124.7	1.09	0.45	-0.27	-2.32	0.61	8.88	24/1/11	3242	92.72
6136	OSG	2015	12.2	1.04	2.97	7.7	1.22	1	1	-0.89	1.79	7.2	24/1/12	2176.5	92.58
3289	東急HD	961.3	10.6	0.92	2.91	5	4.29	25	-1.07	-3.23	1.01	2.65	24/1/22	1038.5	92.57
8804	東建物	2181	9.4	0.91	3.62	-3.6	5.16	1.77	-1.34	-3.22	0.89	3.75	24/1/23	2366	92.18
8802	菱地所	2018.5	15.3	1.12	1.98	-14.6	5.59	25.4	-2.72	-3.13	0.14	1.7	24/1/16	2194	92.00
6758	ソニーG	13710	18.3	2.3	0.61	0.8	2.46	75.45	-4.34	-4.91	0.81	4.95	24/1/23	14915	91.92
4661	OLC	5298	82.5	9.35	0.2	31.8	4.36	9.15	1.63	-2.32	-0.02	2.66	24/1/17	5765	91.90
9147	NXHD	8196	13.1	0.9	3.66	29.1	0.66	0.18	-4.07	-5.36	-0.83	2.91	24/1/23	8950	91.58
9101	郵船	4775	11.2	0.89	2.72	-77.9	1.84	4.97	0.71	-2.88	6.17	13.51	24/1/17	5236	91.20
1925	ハウス	4299	10.4	1.12	3.25	-19.5	5.08	16.28	-0.81	-3.69	-0.99	1.77	24/1/12	4718	91.12
6951	日電子	6679	18.9	3.08	1.1	6.4	5.78	40.25	1.47	1.15	6.44	21.14	24/1/25	7338	91.02
4307	野村総研	4128	28.9	6.38	1.28	8.8	4.33	12.5	-1.09	-4.54	-1.18	0.48	24/1/16	4586	90.01
3774	IJ	2800.5	23.8	4.23	1.22	11.1	3.07	0.83	-0.06	-4.46	-0.83	5.34	24/1/23	3126	89.59
3407	旭化成	1010	17.5	0.8	3.56	-1.3	5.65	-	-1.81	-7.33	-4.12	0.64	24/1/23	1127.5	89.58
9107	川崎汽	6910	15.5	1.07	3.61	-80.5	0.93	0.23	1.61	-1.44	10.78	20.99	24/1/17	7735	89.33
7867	タカラミー	2292	23.1	2.18	1.87	37	7.94	11.28	-1.6	-5.92	0.83	3.59	24/1/23	2595	88.32
1911	住友林	4041	7.8	1.09	3.21	8.5	5.29	1.53	-3.76	-8	-3.33	1.36	24/1/23	4688	86.20
3397	トリドール	4150	75.4	4.66	0.18	20.4	0.94	10.11	-5.2	-8.06	-2.93	3.16	24/1/17	4850	85.57
7453	良品計画	2208	17.6	2.14	1.81	27.2	5.42	1.51	1.93	-3.29	-3.84	3.66	24/1/15	2584	85.45

※指標は2/150時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

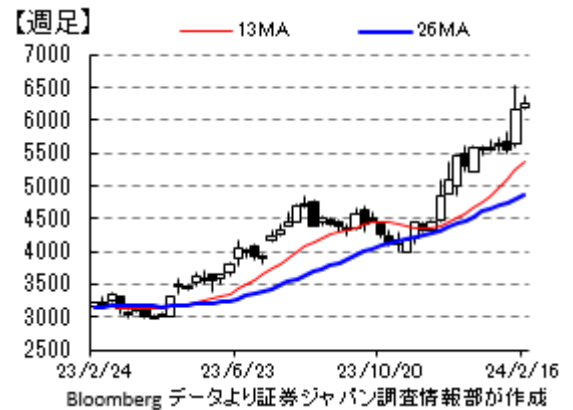
7740 タムロン

レンズ専業大手で、カメラ用交換レンズでは世界的。監視カメラ用レンズも強化中で、車載向けにも展開している。

23 年 12 月期業績は売上高が前年比 12.6%増の 714.2 億円、営業利益が同 23.3%増の 136.0 億円となり、利益面では過去最高を大幅に更新した。カメラ関連市場は、レンズ交換式カメラで従来の一眼レフカメラが数量、金額とも 4 割弱の大幅減少となった一方で、ミラーレスカメラが数量で約 2 割増、金額では約 1 割増となった。また、交換レンズは数量ベースで横ばいながら、金額ベースでは高付加価値品への需要が継続し、微増となった。利益面では写真関連事業や車載事業などの販売増がけん引したほか、原価低減に注力した効果が利益増につながった。セグメント別では、写真関連事業で自社ブランド品を中心にミラーレスカメラ用交換レンズのラインナップ拡充により、販売が好調に推移したほか、OEM 製品も堅調で、同 16.5%増収、25.5%営業増益と好調だった。一方、監視&FA 関連事業では FA 分野は好調ながら、監視分野はカメラメーカーの在庫適正化の影響を受けたほか、TV 会議用レンズも前年の反動減が響き、同 12.9%減収、48.8%減益と苦戦した。モビリティ&ヘルスケア、その他事業では、コンパクトデジカメやビデオカメラ向けレンズは市場縮小の影響を受けたものの、車載カメラ用レンズが安全運転支援システム(ADAS)向けに伸びたほか、医療用レンズも商品ラインナップの増加で大幅増収となり、同 28.7%増収、40.6%増益と健闘した。

続く 2024 年 12 月業績は売上高が前期比 5.7%増の 755.0 億円、営業利益が同 5.1%増の 143.0 億円を計画している。レンズ交換カメラ市場はミラーレスカメラを中心に数量は横ばいながら、高付加価値品の需要が続き、金額では増加が予想され、交換レンズ市場も同様な推移が見込まれる。監視カメラ市場も客先の在庫調整が進み、車載カメラ市場も ADAS 向けの普及が進むとみられている。前提為替レートは 1 ドル 140 円、1 ユーロ 152 円。同社は 2026 年までの新たな中期経営計画『Value Creation26』で、「着実な既存事業成長と新規事業創出の加速」と「働きがいのある、企業価値の高い企業へ」を基本方針に、売上高 830 億円(前期比 16.2%増)、営業利益 153 億円(同 12.5%増)、ROE14 %以上(同 13%台)、総還元性向 60%程度(配当性向 30%台)を目指す。

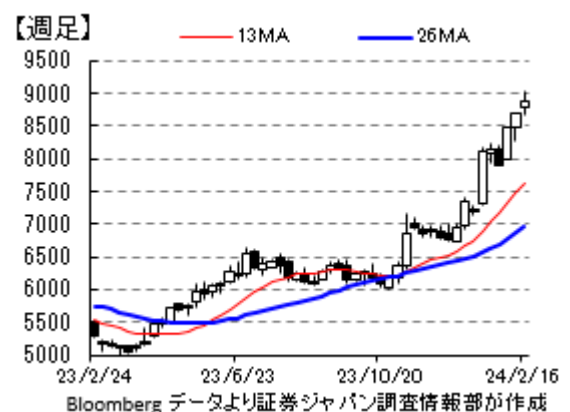
[決算説明資料](#)



7974 任天堂

ゲーム機のハード、ソフトともに世界トップで、「ポケモン」や「スーパーマリオ」など人気タイトルを多数有し、海外シェアも高い。近年は映像コンテンツやテーマパーク、キャラクターグッズなど『任天堂に触れる人口の拡大』を基本戦略にしている。23 年 10 月に 1:10 の株式分割を実施。

24 年 3 月期第 3 四半期(4~12 月)業績は売上高が前年同期比 7.7%増の 1 兆 3947.9 億円、営業利益が同 13.1%増の 4644.1 億円となった。売上高の内訳はゲーム専用機(ハード・ソフトウェア、ダウンロードコンテンツなど)が同 4.7%増、モバイル・IP 関連収入が同 93.4%増と堅調だった。為替の影響は 660 億円の増収要因となっている。ニンテンドー・スイッチハードは同 7.8%減の 1374 万台、ソフトウェアは同



4.7%減の 1 億 6395 万本だったが、『ゼルダの伝説 ティアーズ オブ ザ キングダム』が 2028 万本、『スーパーマリオブラザーズ ワンダー』が 1196 万本の大ヒットとなった。

通期計画は足元の販売好調を背景に、売上高で従来計画比 500 億円増の 1 兆 6300 億円(前期比 (1.8%増)、営業利益で同じく 100 億円増の 5100 億円(同 1.1%増)に上方修正された。前提となるスイッチハード販売台数見通しは 1500 万台から 1550 万台へ、ソフトは 1 億 8500 万本から 1 億 9000 万本へ引き上げられた。今期計画の上方修正は 2 回目で、従来の減収減益見通しから増収増益に転じた。また、期末配当も従来の 101 円から 109 円に引き上げている。ただ、通期計画に対する第 3 四半期までの営業利益の進捗率は 91.0%で、前年の 81.3%を大きく上回っており、上振れ余地を残している。

さらに、第 4 四半期には『アナザーコード リコレクション』や『マリオ VS ドンキーコング』、『プリンセスピーチ ショータイム』など期待のタイトルが発売される。また、テーマパークでは今年度末に京都府宇治市に「ニンテンドーミュージアム」が完成するほか、USJ には今春、「ドンキーコング・カントリー」がオープンする。また、よみうりランドには「ポケモンパーク」が開設される。加えて、2025 年には米フロリダ州に建設中のユニバーサル・エピック・ユニバースに『スーパー・ニンテンドー・ワールド』がオープンする。

中核ビジネスを持続的に成長させるために、映像コンテンツやテーマパーク、キャラクターグッズなど、ゲーム専用機以外の分野での接点を広げて、IP（知的財産）を軸にした成長戦略を推進している。

[決算説明資料](#)



(大谷 正之)

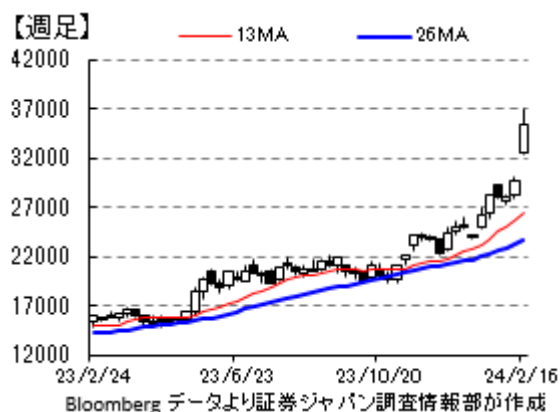
8035 東京エレクトロン

第 3 四半期累計の営業利益は前年比 33%減の 3110 億円。10-12 月期は中国 DRAM 向けの売上げが上伸して(地域別比 46.9%、2172 億円)、売上、利益ともに順調に進捗、営業利益率は 28.6%となった。中国顧客の投資増に伴い、通期営業計画を前回の 4010 億円から 4500 億円に上方修正した。

同社では、今後の事業環境として WFE 市場(半導体製造装置の前工程装置)において、2024 年は中国顧客の投資継続と年後半は最先端 DRAM 向け投資の回復を見込むとし、25 年は AI サーバー成長の継続、PC やスマートフォンの需要回復などにより、先行する DRAM に加え、NAND と先端ロジック、ファウンドリの設備投資の回復を見込むとしている。それらを踏まえ、今後 5 年間で同社では、研究開発費 1.5 兆円、設備投資 7000 億円、人材採用 1 万人の成長投資を行う計画。

株主還元対策としては、配当性向は 50%として年間配当 50 円を下回らないこと、自己株式の取得について機動的に実施を検討することを明らかにした。年配当は 367 円の予定(中間配 148 円実施済み)。今期の総還元額は、昨年 9 月に実施済みの自己株式取得と合わせ過去最高の 2902 億円を見込む。

[IR 資料](#)



6383 ダイフク

第3四半期累計の営業利益は前年比 7.7%減の 371 億円。北米での原材料・人件費のコスト増が価格転嫁の進展で収益性が改善し、自動車生産ライン向けの増収・収益性改善により、計画を上回って進捗した。受注残高は、前年度に半導体・液晶生産ライン向けを前倒し受注したこともあり、高水準を維持している。営業利益計画を前回の 545 億円から 570 億円に上方修正。

バイデン政権の打ち出した対中国規制（中国の軍事力強化の阻止を目的とし、先端半導体の製造に必要な装置や技術などの中国への輸出規制）を背景に、世界各地において自国の半導体消費量は自国内で生産すべく半導体工場の建設や計画が進み、半導体工場向け搬送装置の需要が拡大している。マテハン（マテリアルハンドリング）設備と呼ばれ、クリーンルーム内に敷設された軌道を天井走行台車が「フープ」と呼ばれるウェハ専用の容器を製造装置などに搬送し、半導体の生産を効率よく行う。同システムは、国内では同社と非上場の村田機械などが力を入れている。

経済産業省が昨年 6 月に公表した「半導体・デジタル産業戦略」によると、21 年の半導体製造における搬送装置の世界市場規模は 2349 億円、うち同社が 52%、村田機械が 48%のシェアを占めているとしている。JETRO の昨年 12 月の発表では、21 年の調査として、半導体自動搬送システムの特許出願数は日本が一番多く、同社がトップで 608 件、次いで村田機械 586 件、3 位が韓国の SEMES 284 件、4 位は台湾の TSMC 77 件となっている。

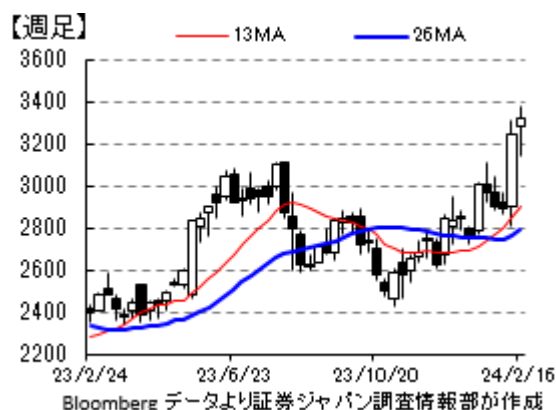
搬送装置は今般の対中輸出規制の対象にはなっておらず、各国で進む半導体サプライチェーンの再構築の動きは、搬送装置メーカーには大きな商機となり得よう。特に昨今では、メガファブ、ギガファブと呼ばれる大量の半導体集積回路を製造する巨大工場が急速に増え始めており、必要とする台車の数が工場当たり数千台規模となるなど、今後の伸び代が極めて大きいと考える。

摩耗しにくい素材の選定や厳しい製品仕様、台車の揺れや 1G 未満の重力加速度の制御技術などのノウハウ、台車経路の効率的一元管理など、新規参入には開発における技術的、コスト的なハードルが高く、ニッチな分野と言えよう。



クリーン搬送システム

HP より


[IR 資料](#)

[半導体生産ライン向けシステム](#)


参考銘柄

8801 三井不動産

第3四半期累計の営業利益は前年比 15%増の 2453 億円、賃貸・営業施設が増益、分譲・マネジメントが減益となった。営業利益計画は 3350 億円で据え置きだが、セグメント別の内訳は以下の通り。

- ・賃貸 1,670 億円（前回予想比+50 億円）

ビル賃貸における空室率の改善や、商業施設の好調な営業状況による

- ・分譲 1,310 億円（同 -150 億円）

国内外における物件の売却益は期初の想定を上回る一方、主に米国物件において、利上げに伴うキャップレートの上昇等による評価損を織り込む

- ・マネジメント 650 億円（同 +50 億円）

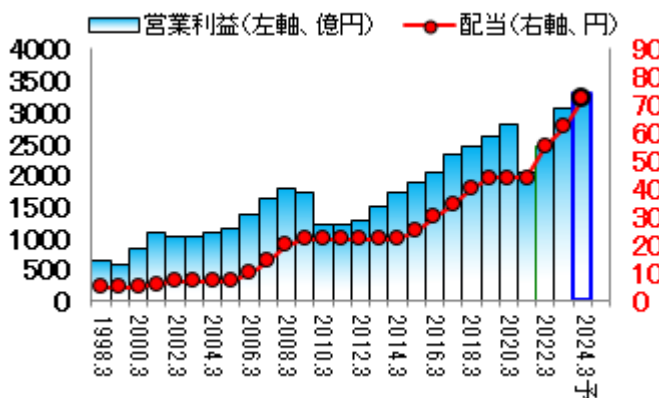
リハウス（個人向け仲介）が好調であることや、リパーク（貸し駐車場事業）の堅調な稼働が寄与

- ・施設営業 240 億円（同 +50 億円）

ホテル・リゾート事業において、想定以上に好調な足元の営業状況による

なお、当期純利益計画は 50 億円を増額の 2200 億円に上方修正し、それを踏まえて期末配当予想を前回公表の 35 円から2円増配の 37 円/株とする予定（年配当 72 円、中間配 35 円は実施済み）。1998 年度以降、リーマンショックや新型コロナ感染拡大の影響などによって業績が落ち込んだ場合も、配当を減じることなく維持してきた同社の株主還元に対する強い姿勢を評価したい。

営業利益と配当の推移



【週足】



[IR 資料](#)



（東 瑞輝）

1605 INPEX

今12月期の純利益計画は 3300 億円。前期の実績が 3715 億円と 415 億円の減益に見えるが、今期より会計基準を IFRS に変更した影響が▲415 億円なので、実質は前期比横ばいの計画。尤も、計画の前提は、Brent 油価が 1 バレル 73 ドル（上期が 75.5、下期が 70.5）、為替が 1 ドル 138 円など保守的な印象。株主還元策は、今期 2 円増配（年間 76 円）の計画で自社株の発表がなかったが、財務余力などから業績が下振れしなければ前期同様の動きが期待される。

[IR 資料](#)



【週足】



（増田 克実）

タイムテーブルと決算予定（予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください）

＜国内スケジュール＞

2月19日(月)

12月機械受注(8:50、内閣府)

2月20日(火)

1月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)

1月首都圏マンション販売(14:00)

2月21日(水)

1月貿易統計(8:50、財務省)

1月訪日外国人数(16:15、政府観光局)

2月22日(木)

1月粗鋼生産(14:00、鉄連)

1月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)

1月百貨店売上高(14:30、百貨店協)

竹島の日

上場 VRAIN SOLUTION<135A>東証グロース

2月23日(金)

天皇誕生日

2月26日(月)

1月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

1月外食売上高(14:00、フードサービス協)

1月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)

2月27日(火)

1月全国消費者物価(8:30、総務省)

2月28日(水)

上場 Cocolive<137A>、

光フードサービス<138A>東証グロース

2月29日(木)

1月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

1月商業動態統計(8:50、経産省)

1月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

3月1日(金)

1月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)

2月消費動向調査(14:00、内閣府)

2月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

＜国内決算＞ 特になし

＜海外スケジュール・現地時間＞

2月19日(月)

休場 米国(大統領記念日)、カナダ(家族の日)

EU外相理事会(ベルギー)

国際司法裁判所(ICJ)が

「イスラエルによるパレスチナ占領」巡り公聴会

2月20日(火)

欧 1月新車販売

米 1月景気先行指数

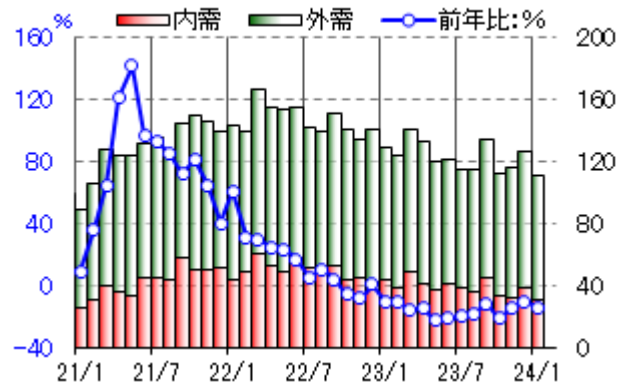
2月21日(水)

1月30・31日のFOMC議事要旨

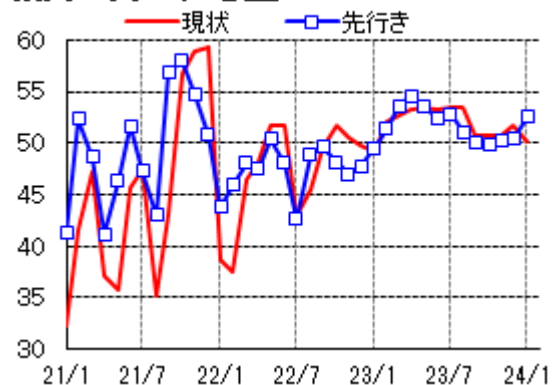
G20外相会合(～22日、ブラジル)

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

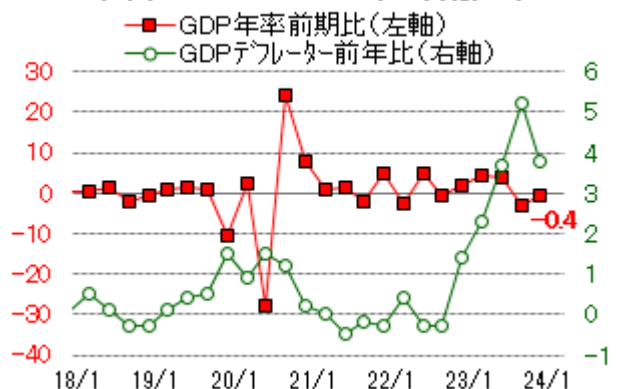
工作機械受注(十億円、前年比:%)



景気ウォッチャー調査 DI

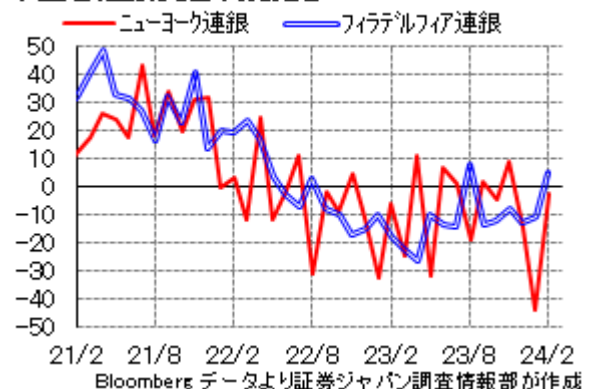


GDP 年率、GDPデフレーター(四半期、%)



【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米国各連銀製造業景況感



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

2月22日(木)

欧 2月ユーロ圏PMI
米 1月PMI
米 1月中古住宅販売
EU財務相会合(～24日、ベルギー)

2月23日(金)

独 2月IFO景況感指数
ユーロ圏財務相会合(ベルギー)
休場 ロシア(祖国防衛の日)

2月26日(月)

米 1月新築住宅販売
ジュネーブ国際自動車ショー
WTO閣僚会議(～29日、UAE)
休場 タイ(万仏節振替)

2月27日(火)

米 1月耐久財受注
米 12月S&Pケース・シラー住宅価格
米 2月消費者景気信頼感指数
米 ミシガン州で民主・共和両党予備選

2月28日(水)

休場 台湾(平和記念日)

2月29日(木)

印 10～12月期GDP
独 2月消費者物価
米 1月個人消費支出(PCE)物価
米 2月シカゴ景況感指数

3月1日(金)

中 2月製造業PMI
中 2月財新製造業PMI
欧 2月ユーロ圏消費者物価
米 2月ISM製造業PMI
米 2月ミシガン大学消費者景況感指数
米 2月新車販売
休場 韓国(独立運動記念日)

<海外決算>

2月20日(火)

ホーム・デポ、メトロニック、ウォルマート、
コパート、キーサイト、テラドック

2月21日(水)

ベリスク、エヌビディア

2月22日(木)

ニューモント、モデルナ、ブロック、インテュイット、
ビヨンド・ミート

2月26日(月)

ユニティ、アイロボット、ズーム・ビデオ、
プロジニー、ワークデイ

2月27日(火)

イーベイ、デボン・エナジー、3Dシステムズ、
アンバレラ、モンスター・ビバレッジ、スプラシク

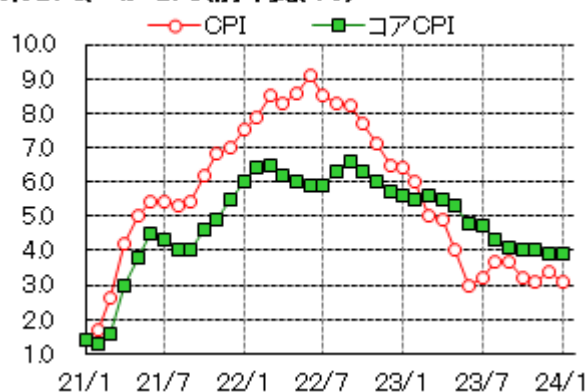
2月28日(水)

オクタ、スノーフレイク、セールスフォース

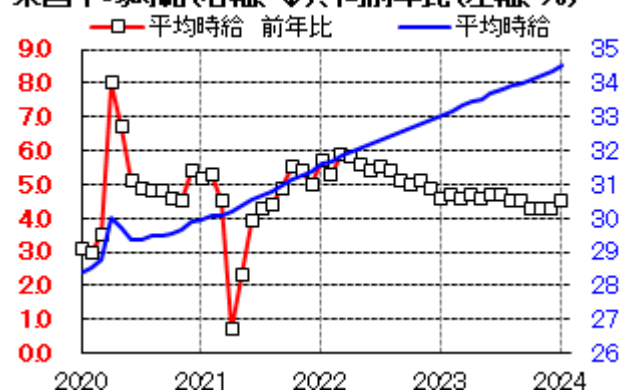
2月29日(木)

ゼットスケラー

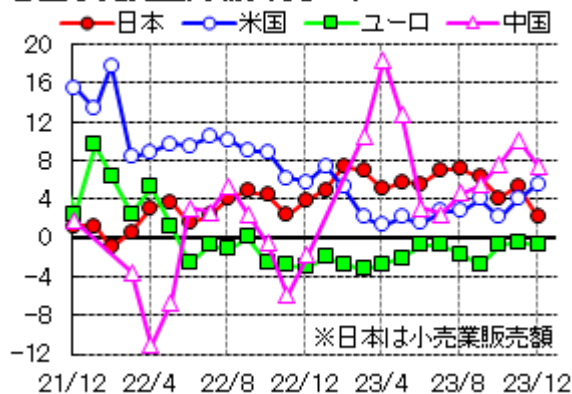
米CPI、コアCPI(前年比、%)



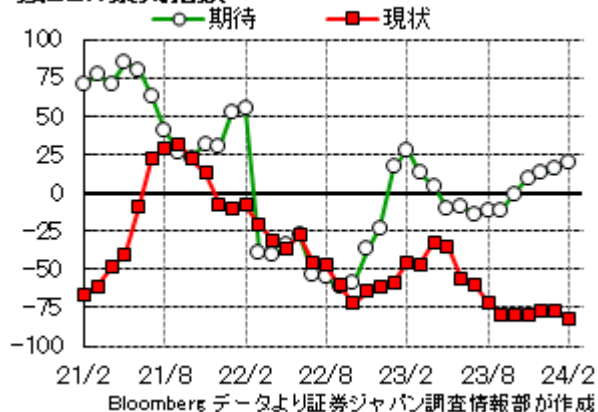
米国平均時給(右軸、\$)、同前年比(左軸、%)



各国小売売上高(前年比:%)



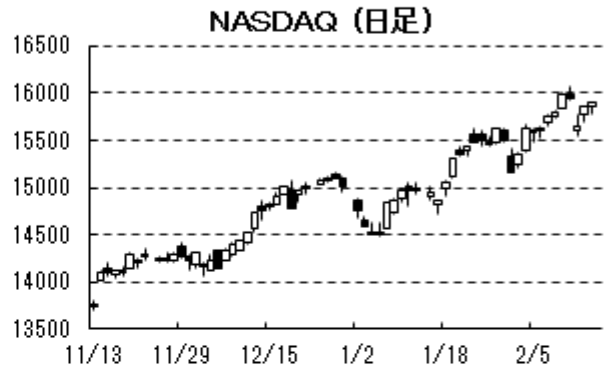
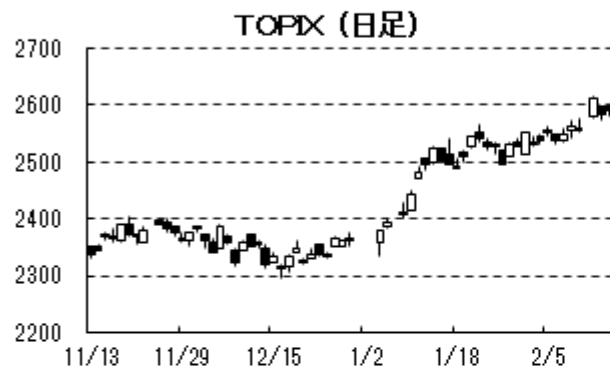
独ZEW景気指数



(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

2/16 15:46 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2024年2月16日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2024 年 2 月 16 日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265% (税込み) (217,392 円以下の場合は、2,750 円 (税込み)) の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ＥＴＦ）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265% (税込み) (217,392 円以下の場合は、2,750 円 (税込み)) の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長（金商）第 14 号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。